



四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

SOMPOホールディングス株式会社

(E23924)

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表】	20
2 【その他】	54
3 【中間財務諸表】	55
4 【その他】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	64
確認書	68

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月28日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 S O M P Oホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役会長 櫻 田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
連結会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
経常収益 (百万円)	2,179,729	2,525,759	2,659,605	4,167,496	4,525,869
正味収入保険料 (百万円)	1,701,797	2,103,273	2,088,965	3,215,713	3,670,717
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	190,596	△88,057	181,061	315,512	49,504
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属 する中間純損失 (△) (百万円)	130,735	△77,138	131,525	224,842	26,413
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	186,545	△66,238	553,807	143,823	29,346
純資産額 (百万円)	2,151,164	1,881,210	2,406,161	2,040,789	1,919,140
総資産額 (百万円)	13,789,050	13,255,901	14,236,915	13,787,835	13,351,277
1株当たり純資産額 (円)	6,134.96	5,558.79	7,254.61	5,919.73	5,713.42
1株当たり 中間（当期）純利益 又は中間純損失 (△) (円)	370.35	△226.69	396.78	644.24	78.42
潜在株式調整後 1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	370.13	—	396.64	643.86	78.39
自己資本比率 (%)	15.51	14.07	16.77	14.71	14.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334,843	225,336	275,992	600,021	380,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△120,597	△48,768	△189,997	△348,540	△256,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△84,537	△104,518	△34,759	△170,108	△92,364
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	1,262,905	1,347,294	1,369,157	1,207,306	1,271,040
従業員数 (人)	47,931	47,822	48,956	47,776	49,057

(注) 1 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社は、当中間連結会計期間の期首から、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これに伴い、第13期中および第13期については、遡及適用後の数値を記載しております。なお、第12期以前に係る累積的影響額については、第13期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,366	7,794	7,040	170,164	147,733
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△3,389	△4,232	△6,048	148,124	121,504
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (百万円)	35,890	△10,248	△8,199	183,589	116,786
資本金 (百万円)	100,045	100,045	100,045	100,045	100,045
発行済株式総数 (千株)	373,330	347,698	347,698	347,698	347,698
純資産額 (百万円)	1,219,086	1,126,028	1,186,158	1,242,494	1,190,496
総資産額 (百万円)	1,330,277	1,147,611	1,307,614	1,318,207	1,333,159
1株当たり配当額 (円)	105.00	130.00	150.00	210.00	260.00
自己資本比率 (%)	91.61	98.10	90.69	94.22	89.28
従業員数 (人)	457	490	542	474	506

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、ビッグモーター社（株式会社ビッグモーター、株式会社ビーエムホールディングス、株式会社ビーエムハナテンの3社をいいます。）による自動車保険金不正請求事案や、お客さまと当社子会社である損害保険ジャパン株式会社（以下「損保ジャパン」といいます。）を含む複数の損害保険会社との間で締結される共同保険契約における「保険料の調整行為」に損保ジャパンの社員が関与したと認められる事案については、現在進行している調査によって事実関係や真因などが明らかにされる予定であり、今後それらを踏まえてリスク認識の見直しを行ってまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用したことに伴い、会計方針を変更いたしました。そのため、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期および前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が2兆2,959億円、資産運用収益が2,561億円、その他経常収益が1,074億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,338億円増加して2兆6,596億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆57億円、資産運用費用が560億円、営業費及び一般管理費が3,273億円、その他経常費用が894億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,352億円減少して2兆4,785億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて2,691億円増加して1,810億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて2,086億円増加して1,315億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて8,856億円増加し、14兆2,369億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて3,986億円増加し、11兆8,307億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて4,870億円増加し、2兆4,061億円となりました。

■ 報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて343億円減少し、1兆1,645億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて999億円増加し、630億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	303,731	22.08	24.81	267,057	19.94	△12.07
海上	31,056	2.26	24.03	30,678	2.29	△1.22
傷害	124,916	9.08	△0.61	123,908	9.25	△0.81
自動車	576,164	41.89	△0.09	580,007	43.31	0.67
自動車損害賠償責任	111,249	8.09	△0.69	98,978	7.39	△11.03
その他	228,305	16.60	3.20	238,419	17.81	4.43
合計	1,375,423	100.00	5.48	1,339,049	100.00	△2.64
(うち収入積立保険料)	(35,003)	(2.54)	(△14.40)	(35,305)	(2.64)	(0.86)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	219,028	18.27	37.83	177,884	15.28	△18.78
海上	29,784	2.48	16.79	27,952	2.40	△6.15
傷害	85,707	7.15	1.85	85,140	7.31	△0.66
自動車	573,319	47.82	△0.07	576,812	49.53	0.61
自動車損害賠償責任	105,235	8.78	△8.11	102,994	8.84	△2.13
その他	185,774	15.50	2.07	193,717	16.64	4.28
合計	1,198,849	100.00	5.27	1,164,502	100.00	△2.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	128,446	20.17	12.10	134,939	19.99	5.06
海上	10,054	1.58	△13.36	13,501	2.00	34.28
傷害	43,638	6.85	24.75	37,028	5.49	△15.15
自動車	292,567	45.94	6.23	322,328	47.76	10.17
自動車損害賠償責任	72,007	11.31	△7.92	73,300	10.86	1.79
その他	90,193	14.16	8.03	93,788	13.90	3.99
合計	636,908	100.00	6.46	674,886	100.00	5.96

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて200億円増加し、9,244億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて938億円増加し、647億円の純利益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	904,424	60.65	924,462	2.22

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて1億円増加し、1,530億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて126億円増加し、89億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	22,858,745	22,629,521	△1.00
個人年金保険	208,801	205,326	△1.66
団体保険	2,659,037	2,625,174	△1.27
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	871,009	871,009	—	864,894	864,894	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	30,385	30,385	—	37,550	37,550	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・シニア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて118億円増加し、867億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて11億円減少し、9億円の純損失となりました。

■ 報告セグメントごとの財政状態の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,980億円増加し、6兆1,972億円となりました。

[海外保険事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,590億円増加し、3兆2,977億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,636億円増加し、4兆889億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて28億円減少し、2,623億円となりました。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	436,947	20.24	26.94	429,276	19.55	△1.76
海上	70,303	3.26	34.46	75,321	3.43	7.14
傷害	127,224	5.89	△0.16	126,498	5.76	△0.57
自動車	624,337	28.92	2.73	647,207	29.47	3.66
自動車損害賠償責任	111,249	5.15	△0.69	98,978	4.51	△11.03
その他	788,502	36.53	27.14	818,799	37.28	3.84
合計	2,158,565	100.00	15.81	2,196,082	100.00	1.74
(うち収入積立保険料)	(35,003)	(1.62)	(△14.40)	(35,305)	(1.61)	(0.86)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	370,362	17.61	35.53	376,031	18.00	1.53
海上	64,698	3.08	32.42	77,063	3.69	19.11
傷害	87,920	4.18	2.41	87,619	4.19	△0.34
自動車	632,510	30.07	3.89	653,911	31.30	3.38
自動車損害賠償責任	105,235	5.00	△8.11	102,994	4.93	△2.13
その他	842,544	40.06	47.69	791,343	37.88	△6.08
合計	2,103,273	100.00	23.59	2,088,965	100.00	△0.68

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	184,490	20.81	20.04	203,218	20.70	10.15
海上	22,234	2.51	△0.50	30,890	3.15	38.93
傷害	44,052	4.97	24.52	37,539	3.82	△14.78
自動車	322,284	36.35	9.09	358,118	36.48	11.12
自動車損害賠償責任	72,007	8.12	△7.92	73,300	7.47	1.79
その他	241,602	27.25	49.40	278,528	28.38	15.28
合計	886,672	100.00	18.74	981,595	100.00	10.71

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

■ 当社グループの単体ソルベンシー・マージン比率の状況は、次のとおりであります。

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当第2四半期会計期間末の国内保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は以下のとおりであります。

a) 損害保険ジャパン株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,952,779	3,197,834
(B) 単体リスクの合計額	947,373	985,619
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	623.3%	648.8%

b) セゾン自動車火災保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	19,323	17,256
(B) 単体リスクの合計額	9,442	10,306
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	409.2%	334.8%

c) SOMPOひまわり生命保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	309,186	418,054
(B) 単体リスクの合計額	58,712	73,721
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,053.2%	1,134.1%

② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

- 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、回復ペースが鈍化しております。インフレ圧力や金融引き締めが消費全般や設備投資に与える影響や、中国経済の先行き懸念など、下振れリスクも引き続き残存しております。わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益も総じてみれば緩やかに改善しております。物価上昇や金融資本市場の変動が景気に与える影響等は今後も注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆2,959億円、資産運用収益が2,561億円、その他経常収益が1,074億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,338億円増加して2兆6,596億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆57億円、資産運用費用が560億円、営業費及び一般管理費が3,273億円、その他経常費用が894億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,352億円減少して2兆4,785億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて2,691億円増加して1,810億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて2,086億円増加して1,315億円の純利益となりました。

- 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8,856億円増加し、14兆2,369億円となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、支払備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,986億円増加し、11兆8,307億円となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,870億円増加し、2兆4,061億円となりました。

- 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて343億円減少し、1兆1,645億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が増益したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて999億円増加し、630億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、レートアップや為替影響を主因に、前年同四半期連結累計期間に比べて200億円増加し、9,244億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、資産運用粗利益の増益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて938億円増加し、647億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて1億円増加し、1,530億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、発生保険金等の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて126億円増加し、89億円の純利益となりました。

[介護・シニア事業]

経常収益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、当第2四半期連結累計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて118億円増加し、867億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて11億円減少し、9億円の純損失となりました。

- 報告セグメントごとの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、株式などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,980億円増加し、6兆1,972億円となりました。

[海外保険事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、外国証券などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,590億円増加し、3兆2,977億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、国債などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,636億円増加し、4兆889億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて28億円減少し、2,623億円となりました。

- 当社グループのソルベンシー・マージン比率の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

損害保険ジャパン株式会社については、単体ソルベンシー・マージン総額は、国内株式相場の上昇等により、2,450億円増加し、3兆1,978億円となりました。

単体リスクの合計額は、国内株式相場の上昇による資産運用リスクの増加等により、382億円増加し、9,856億円となりました。

結果、単体ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて25.5ポイント上昇して648.8%となりましたが、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を上回る水準となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の還付などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて506億円増加し、2,759億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加した一方で、有価証券の取得による支出の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて1,412億円減少し、△1,899億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて697億円増加し、△347億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて981億円増加し、1兆3,691億円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、「経営方針」「経営戦略および優先的に対処すべき課題等」「報告セグメントごとの経営戦略および優先的に対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

<ビッグモーター社による保険金不正請求事案および「保険料の調整行為」事案への対応について>

ビッグモーター社（株式会社ビッグモーター、株式会社ビーエムホールディングス、株式会社ビーエムハナテンの3社をいいます。）による自動車保険金不正請求につきまして、当社子会社である損害保険ジャパン株式会社（以下「損保ジャパン」といいます。）は、2023年7月31日に金融庁から保険業法に基づく報告徴求命令を受領しました。

また、当社は、本件に関する損保ジャパンの対応につきまして、2023年8月7日付けで第三者からなる社外調査委員会を設置し、2023年10月10日に同委員会から中間報告書を受領しました。

当社は、同委員会による調査結果を真摯に受け止めるとともに、最終報告書に盛り込まれる再発防止策に係る提言も踏まえ、実効性のある再発防止策を実施していくこととなりますが、それを待つことなく、着手可能なものから順次実施しております。

損保ジャパンでは、今回問題となった事故時の損害の「簡易調査」は既に廃止し、技術アジャスターが修理費の適切性・妥当性を全件チェックする体制に移行しております。また、不正が疑われる事案や損害が不明瞭な事案については、速やかに技術アジャスターが立会調査を行うなど、不正請求防止に向けた体制と牽制機能の強化を行っております。今後は、単に不正請求の防止という観点にとどまらず、お客さま目線で最適な「保険金支払いプロセス」の再構築を速やかに進めてまいります。

また、損保ジャパンは、お客さまと損保ジャパンを含む複数の損害保険会社との間で締結される共同保険契約における「保険料の調整行為」に損保ジャパンの社員が関与したと認められる事案につきまして、2023年6月に金融庁から保険業法に基づく報告徴求命令を受領し、その後、2023年8月4日に損保ジャパンの全営業部店を対象とした「保険料の調整行為」の調査等に関する追加の報告徴求命令を受領しました。本事案につきましても、現在同種事案の有無の確認を含め詳細な調査を進めており、真因の究明とそれに基づく実効性のある再発防止策を策定し、実行してまいります。

当社では、ビッグモーター社による保険金不正請求事案や「保険料の調整行為」事案への個別対応にとどまらず、内部統制やガバナンスの再点検を実施し、お客さま・代理店・株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまからの信頼を守り、SOMPOグループのパーパス実現のために、損保ジャパンの変革に向けて共に取り組み、経営陣の刷新も含めた実効性のある再発防止策を策定し、実行してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年5月24日に、当社のブラジル保険子会社であるSompo Seguros S.A.（以下「SS」といいます。）のコンシューマー事業を、ドイツ保険グループ大手Talanx AGのブラジル保険子会社であるHDI Seguros S.A.（以下「HDI」といいます。）に売却することを決定しました。

SSが、孫会社Sompo Consumer Seguradora S.A.（以下「SCS」といいます。）を設立したうえで、SCSを承継会社とする会社分割（吸収分割）を行う方法によりコンシューマー事業をSSの完全子会社として分社化したのち、SCSの株式の全てをHDIに売却（以下「本株式譲渡」といいます。）するものであり、同日付けでSSとHDIとの間でSCSの株式に関する株式譲渡契約を締結しました。

その後、2023年3月3日にSCSを設立、2023年4月にはSSの保有するコンシューマー事業に係る資産・負債一式を会社分割の方法によりSCSに承継したのち、2023年8月24日付け（ブラジル時間）で本株式譲渡が完了しました。

(1) 株式譲渡の目的

2014年にYasuda Seguros S.A.とMaritima Seguros S.A.との合併によって誕生したSS（合併当時の社名はYasuda Maritima Seguros S.A.、2016年に社名変更）は、ブラジルにおいてコマースおよびコンシューマーの両分野で事業展開してきましたが、事業規模の重要性がますます高まりつつあるコンシューマー分野の競争環境下における戦略を再検討した結果、事業の選択と集中を進め、既に市場プレゼンスが高く、より成長性が見込めるコマース分野に経営資源を集約することが、SSの更なる成長と収益向上に資するとの結論に至り、コンシューマー事業をHDIに売却することとしました。

SSは、コマース分野に特化した保険会社へと事業転換し、ブラジル企業保険市場で更なる事業の拡大を図ってまいります。

(2) SSが売却した事業部門の概要

① 売却した事業内容

コンシューマー事業

② 売却した部門の経営成績（2021年12月末）

売上高 1,762 百万ブラジルリアル（約457億円）

③ 売却した部門の財産の状況（2021年12月末）

総資産 2,177 百万ブラジルリアル（約564億円）

総負債 1,794 百万ブラジルリアル（約465億円）

総資本 383 百万ブラジルリアル（約99億円）

(3) 株式譲渡の相手先（HDI）の概要

① 商号 HDI Seguros S.A.

② 所在地 ブラジル

③ 事業内容 保険会社

④ 資本金 755百万ブラジルリアル（約196億円）※本株式譲渡の契約締結時

⑤ 設立年月日 1980年3月3日

(4) 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数 9,300株（議決権所有割合100.0%）

② 譲渡株式数 9,300株

③ 異動後の所有株式数 0株（議決権所有割合0.0%）

(5) 株式譲渡日

2023年8月24日（ブラジル時間）

（注）日本円の為替レートは、1ブラジルリアル=25.93 円（2022年4月28日時点）を使用しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,698,689	347,698,689	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	347,698,689	347,698,689	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	347,698	—	100,045	—	25,045

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,867	16.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	21,773	6.60
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	10,407	3.15
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	9,326	2.83
S O M P Oホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26-1 S O M P Oコーポレートサービス株式 会社人事シェアードサービスセンター 部内	8,311	2.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,253	1.90
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,829	1.46
ゴールドマン・サックス証券株式会社 B N Y M (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区六本木6丁目10-1 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,728	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,203	1.27
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	4,058	1.23
計	—	129,759	39.33

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式17,751千株があります。

なお、当該自己株式数には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式763千株は含まれておりません。

2 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(17,751千株)を控除して計算しております。

3 2023年4月20日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	12,544	3.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,385	1.84

- 4 2023年5月1日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社およびその共同保有者計3社が2023年4月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,926	3.14
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	720	0.21
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,214	0.92

- 5 2023年9月7日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者計3社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	127	0.04
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,911	0.55
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	19,650	5.65

- 6 2023年9月22日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が2023年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行 (Norges Bank)	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2 (Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)	17,840	5.13

(6) 【議決権の状況】**① 【発行済株式】**

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,751,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,729,200	3,287,292	—
単元未満株式	普通株式 1,215,789	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	347,698,689	—	—
総株主の議決権	—	3,287,292	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式763,500株(議決権7,635個)が含まれております。なお、当該議決権の数7,635個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式10株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(Hitz保険サービス株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1丁目26-1	17,751,900	—	17,751,900	5.11
(相互保有株式) Hitz保険サービス株式会 社	大阪府大阪市西区江戸堀 2丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	17,753,700	—	17,753,700	5.11

- (注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式763,500株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
グループCHRO グループCERO 執行役専務	グループCHRO 執行役専務	原 伸 一	2023年9月8日
執行役	グループCERO 執行役常務	石 川 耕 治	2023年9月8日

なお、国内損害保険事業オーナー執行役である白川儀一氏は、同職の辞任を予定しております。同氏の辞任時期は、今後決定されます。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 1,246,638	※3 1,345,386
買現先勘定	69,999	69,999
買入金銭債権	21,915	19,791
金銭の信託	21,236	4,867
有価証券	※2, ※3, ※4 9,808,182	※2, ※3, ※4 10,730,788
貸付金	※2 484,145	※2 468,233
有形固定資産	※1, ※3 360,882	※1, ※3 362,455
無形固定資産	543,122	552,740
その他資産	※2 707,418	※2 638,515
退職給付に係る資産	230	194
繰延税金資産	90,499	47,069
貸倒引当金	△2,995	△3,126
資産の部合計	13,351,277	14,236,915
負債の部		
保険契約準備金	9,475,679	9,809,000
支払備金	2,332,903	2,637,729
責任準備金等	7,142,775	7,171,270
社債	609,051	684,591
その他負債	※3 1,127,008	※3 1,054,185
退職給付に係る負債	59,235	61,810
役員退職慰労引当金	16	19
賞与引当金	42,488	36,304
役員賞与引当金	487	26
株式給付引当金	2,669	2,676
特別法上の準備金	110,858	113,648
価格変動準備金	110,858	113,648
繰延税金負債	4,642	68,491
負債の部合計	11,432,136	11,830,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	134,708	134,678
利益剰余金	961,838	1,050,235
自己株式	△82,145	△106,757
株主資本合計	1,114,447	1,178,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,578	1,020,831
繰延ヘッジ損益	2,412	1,844
為替換算調整勘定	57,053	167,218
退職給付に係る調整累計額	20,555	20,003
その他の包括利益累計額合計	788,599	1,209,897
新株予約権	269	242
非支配株主持分	15,824	17,819
純資産の部合計	1,919,140	2,406,161
負債及び純資産の部合計	13,351,277	14,236,915

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	2,525,759	2,659,605
保険引受収益	2,310,420	2,295,993
(うち正味収入保険料)	2,103,273	2,088,965
(うち収入積立保険料)	35,003	35,305
(うち積立保険料等運用益)	14,473	14,258
(うち生命保険料)	156,829	155,357
資産運用収益	123,404	256,173
(うち利息及び配当金収入)	89,102	89,493
(うち金銭の信託運用益)	1,766	5,691
(うち売買目的有価証券運用益)	—	87,190
(うち有価証券売却益)	28,043	69,579
(うち積立保険料等運用益振替)	△14,473	△14,258
その他経常収益	91,934	107,437
経常費用	2,613,816	2,478,543
保険引受費用	2,079,011	2,005,715
(うち正味支払保険金)	886,672	981,595
(うち損害調査費)	※1 68,537	※1 71,510
(うち諸手数料及び集金費)	※1 362,115	※1 379,382
(うち満期返戻金)	79,251	69,989
(うち生命保険金等)	58,600	50,939
(うち支払備金繰入額)	188,894	150,848
(うち責任準備金等繰入額)	426,645	300,211
資産運用費用	141,062	56,009
(うち金銭の信託運用損)	2	—
(うち売買目的有価証券運用損)	98,497	—
(うち有価証券売却損)	15,031	34,326
(うち有価証券評価損)	9,055	1,678
営業費及び一般管理費	※1 305,187	※1 327,358
その他経常費用	88,554	89,459
(うち支払利息)	7,948	6,911
経常利益又は経常損失(△)	△88,057	181,061
特別利益	1,753	424
固定資産処分益	1,753	264
負ののれん発生益	—	159
特別損失	3,266	3,087
固定資産処分損	555	296
特別法上の準備金繰入額	2,621	2,790
価格変動準備金繰入額	2,621	2,790
不動産圧縮損	88	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△89,569	178,399
法人税及び住民税等	14,862	56,540
法人税等調整額	△28,136	△11,138
法人税等合計	△13,274	45,401
中間純利益又は中間純損失(△)	△76,295	132,997
非支配株主に帰属する中間純利益	842	1,471
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△77,138	131,525

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△76,295	132,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,846	312,202
繰延ヘッジ損益	△45	△567
為替換算調整勘定	173,594	108,856
退職給付に係る調整額	△307	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	662	854
その他の包括利益合計	10,057	420,809
中間包括利益	△66,238	553,807
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△66,004	552,823
非支配株主に係る中間包括利益	△233	984

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	134,962	1,028,109	△24,965	1,238,152
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,191		△9,191
超インフレによる 影響額			△5,949		△5,949
当期首残高(調整後)	100,045	134,962	1,012,968	△24,965	1,223,011
当中間期変動額					
剰余金の配当			△36,074		△36,074
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△77,138		△77,138
自己株式の取得				△42,569	△42,569
自己株式の処分		△253		841	587
連結範囲の変動			547		547
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△253	△112,664	△41,728	△154,646
当中間期末残高	100,045	134,708	900,304	△66,693	1,068,364

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	838,843	3,429	△68,911	16,605	789,966	446	12,224	2,040,789
会計方針の変更による 累積的影響額	△7,578		3,190		△4,387		1,168	△12,409
超インフレによる 影響額								△5,949
当期首残高(調整後)	831,265	3,429	△65,721	16,605	785,578	446	13,393	2,022,430
当中間期変動額								
剰余金の配当								△36,074
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)								△77,138
自己株式の取得								△42,569
自己株式の処分								587
連結範囲の変動								547
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△163,883	△45	175,955	△314	11,712	△177	1,892	13,427
当中間期変動額合計	△163,883	△45	175,955	△314	11,712	△177	1,892	△141,219
当中間期末残高	667,381	3,383	110,234	16,291	797,291	269	15,285	1,881,210

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	134,708	961,838	△82,145	1,114,447
超インフレによる影響額			283		283
当期首残高(調整後)	100,045	134,708	962,121	△82,145	1,114,730
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,411		△43,411
親会社株主に帰属する中間純利益			131,525		131,525
自己株式の取得				△25,016	△25,016
自己株式の処分		△30		403	373
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△30	88,114	△24,612	63,471
当中間期末残高	100,045	134,678	1,050,235	△106,757	1,178,201

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	708,578	2,412	57,053	20,555	788,599	269	15,824	1,919,140
超インフレによる影響額								283
当期首残高(調整後)	708,578	2,412	57,053	20,555	788,599	269	15,824	1,919,423
当中間期変動額								
剰余金の配当								△43,411
親会社株主に帰属する中間純利益								131,525
自己株式の取得								△25,016
自己株式の処分								373
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	312,252	△567	110,164	△552	421,297	△26	1,995	423,266
当中間期変動額合計	312,252	△567	110,164	△552	421,297	△26	1,995	486,737
当中間期末残高	1,020,831	1,844	167,218	20,003	1,209,897	242	17,819	2,406,161

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△89,569	178,399
減価償却費	25,974	27,793
のれん償却額	15,516	17,989
負ののれん発生益	—	△159
支払備金の増減額(△は減少)	189,157	184,179
責任準備金等の増減額(△は減少)	△420,877	16,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△238	129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,257	1,673
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,042	△8,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△720	△461
株式給付引当金の増減額(△は減少)	796	399
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,621	2,790
利息及び配当金収入	△89,102	△89,493
有価証券関係損益(△は益)	△4,245	△35,383
支払利息	7,948	6,911
為替差損益(△は益)	△17,492	△11,761
有形固定資産関係損益(△は益)	△1,108	31
貸付金関係損益(△は益)	334	0
持分法による投資損益(△は益)	1,032	△519
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,153,251	14,113
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△646,671	△55,725
その他	103,651	△71,868
小計	220,475	177,189
利息及び配当金の受取額	82,362	87,568
利息の支払額	△7,413	△6,228
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70,087	17,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,336	275,992

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,339	△3,155
買入金銭債権の取得による支出	△1,261	△761
買入金銭債権の売却・償還による収入	965	840
金銭の信託の増加による支出	△3,000	—
金銭の信託の減少による収入	3,326	18,520
有価証券の取得による支出	△1,053,090	△1,496,148
有価証券の売却・償還による収入	982,591	1,371,750
貸付けによる支出	△68,393	△64,592
貸付金の回収による収入	87,854	78,293
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	85,192	△5,658
その他	△57,030	△53,776
資産運用活動計	△21,505	△154,687
営業活動及び資産運用活動計	203,830	121,304
有形固定資産の取得による支出	△4,999	△9,385
有形固定資産の売却による収入	4,165	636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,062	△81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,703	—
その他	△24,069	△26,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,768	△189,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	1,445
借入金の返済による支出	△16,262	△2,115
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	—	△1,708
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△2,643	△26,049
自己株式の売却による収入	114	138
自己株式の取得による支出	△42,569	△25,016
配当金の支払額	△36,021	△43,361
非支配株主への配当金の支払額	△1,254	△1,688
その他	△5,881	△6,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,518	△34,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,861	46,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,911	98,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,306	1,271,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,075	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,347,294	※1 1,369,157

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 72社

主要な会社名

- ・ 損害保険ジャパン株式会社
- ・ セゾン自動車火災保険株式会社
- ・ 損保ジャパンパートナーズ株式会社
- ・ My s u r a n c e 株式会社
- ・ Sompo International Holdings Ltd.
- ・ Endurance Specialty Insurance Ltd.
- ・ Endurance Assurance Corporation
- ・ Endurance Worldwide Insurance Limited
- ・ SI Insurance (Europe), SA
- ・ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・ Sompo Sigorta Anonim Sirketi
- ・ Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・ Sompo Seguros S. A.
- ・ SOMPOひまわり生命保険株式会社
- ・ SOMPOケア株式会社
- ・ エヌ・デーソフトウェア株式会社
- ・ SOMPOワランティ株式会社
- ・ SOMPO L i g h t V o r t e x 株式会社
- ・ SOMPOアセットマネジメント株式会社
- ・ 損保ジャパンDC証券株式会社
- ・ SOMPOリスクマネジメント株式会社
- ・ SOMPOヘルスサポート株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・ SOMPOシステムズ株式会社

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な会社名

- ・キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited
- ・Palantir Technologies Japan株式会社
- ・株式会社ティアフォー
- ・株式会社DeNA SOMPO Mobility
- ・株式会社A B E J A
- ・株式会社DeNA SOMPO Carlife
- ・akippa株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（SOMPOシステムズ株式会社他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- ④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑤ その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益および費用の計上基準

介護・シニア事業においては、介護施設入居者に、介護付きホーム（介護付有料老人ホーム）などでの各種介護サービスや、入居者への福祉用具販売サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、介護施設入居者に対するサービスについて、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(8) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準 (I F R S) 第17号「保険契約」)

国際財務報告基準 (I F R S) を適用している海外連結子会社は、当中間連結会計期間の期首から、 I F R S 第17号「保険契約」を適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスクおよび保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金が測定されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常費用が63,214百万円減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ63,214百万円減少しております。また、前連結会計年度のその他資産が1,109,401百万円、その他負債が515,938百万円、保険契約準備金が643,254百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は16,769百万円減少しております。

(国際財務報告基準 (I F R S) 第9号「金融商品」)

国際財務報告基準 (I F R S) を適用している海外連結子会社は、当中間連結会計期間の期首から、 I F R S 第9号「金融商品」を適用しております。これにより、金融商品の分類および測定方法等を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常収益が40,011百万円減少、経常費用が87,645百万円増加し、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ127,656百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は7,578百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高が7,578百万円減少しております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T) 」 (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」 (以下「規程」といいます。)を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。 (以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末3,280百万円、853,700株、当中間連結会計期間末2,933百万円、763,500株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
420,172	438,967

※2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30	22
危険債権額	18	22
三月以上延滞債権額	34	25
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	83	69

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
預貯金	30,610	28,860
有価証券	788,282	822,599
有形固定資産	928	907
合計	819,821	852,366

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等でありま

す。

担保付債務

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
その他負債（債券貸借取引受入担保金）	575,531	543,824
その他負債（借入金）	134	89
合計	575,666	543,913

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
518,569	524,479

※4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
669,649	751,194

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
代理店手数料等	324,183	329,542
給与	118,489	127,528

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	347,698	—	—	347,698
合計	347,698	—	—	347,698
自己株式				
普通株式	5,096	7,169	189	12,076
合計	5,096	7,169	189	12,076

- (注) 1 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式がそれぞれ、961千株、854千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加7,169千株は、取締役会決議に基づく取得による増加7,166千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少189千株は、株式給付信託 (BBT) の権利行使に伴う自己株式の処分による減少106千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少82千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	269
合計		269

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,074	105	2022年3月31日	2022年6月28日

(注) 2022年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月18日 取締役会	普通株式	43,742	利益剰余金	130	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 2022年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金111百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	347,698	—	—	347,698
合計	347,698	—	—	347,698
自己株式				
普通株式	14,615	4,000	100	18,515
合計	14,615	4,000	100	18,515

- (注) 1 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式がそれぞれ、853千株、763千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,000千株は、取締役会決議に基づく取得による増加3,997千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、株式給付信託（ＢＢＴ）の権利行使に伴う自己株式の処分による減少90千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少9千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	242
合計		242

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,411	130	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 2023年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月17日 取締役会	普通株式	49,492	利益剰余金	150	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 2023年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預貯金	1,306,885	1,345,386
買現先勘定	74,999	69,999
有価証券	9,686,486	10,730,788
預入期間が3か月を超える預貯金	△67,394	△83,589
現金同等物以外の有価証券	△9,653,681	△10,693,427
現金及び現金同等物	1,347,294	1,369,157

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	19,197	19,448
1年超	168,068	164,735
合計	187,266	184,183

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	278	272
1年超	1,129	1,034
合計	1,407	1,307

(金融商品関係)

金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等については、次表に含めておりません((注)3参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

(1) 時価で(中間) 連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	21,915	—	21,915
金銭の信託	—	21,236	—	21,236
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	4,688	1,394	—	6,083
株式	9,591	—	—	9,591
外国証券	408,551	1,442,504	82,792	1,933,848
其他有価証券				
公社債	742,025	801,862	—	1,543,888
株式	1,233,564	—	—	1,233,564
外国証券	739,975	579,408	615,018	1,934,401
その他	69,189	2,242	160,308	231,741
資産計	3,207,587	2,870,564	858,119	6,936,271
デリバティブ取引 (※1)(※2)				
通貨関連	—	△11,139	—	△11,139
金利関連	—	3,261	—	3,261
株式関連	△1	—	—	△1
債券関連	—	7,694	—	7,694
その他	△1	△27	△265	△295
デリバティブ取引計	△3	△210	△265	△479

(※1) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△6,881百万円であります。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	19,791	—	19,791
金銭の信託	—	4,867	—	4,867
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	4,551	1,390	—	5,941
株式	11,171	—	—	11,171
外国証券	148,630	2,077,644	106,126	2,332,401
その他	—	—	347	347
その他有価証券				
公社債	1,343,623	881,019	—	2,224,642
株式	1,417,554	—	—	1,417,554
外国証券	911,532	460,479	654,399	2,026,412
その他	59,581	1,672	185,935	247,189
資産計	3,896,644	3,446,865	946,809	8,290,320
デリバティブ取引（※1）（※2）				
通貨関連	—	△11,271	—	△11,271
金利関連	—	2,558	—	2,558
株式関連	32	—	—	32
その他	—	△30	△711	△741
デリバティブ取引計	32	△8,743	△711	△9,422

（※1） その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△8,526百万円です。

(2) 時価で（中間）連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,181,881	164,846	—	1,346,728	1,208,639	138,089
責任準備金対応債券						
公社債	1,299,564	9,585	—	1,309,149	1,410,404	△101,255
貸付金（※）	—	—	492,119	492,119	484,114	8,004
資産計	2,481,446	174,431	492,119	3,147,996	3,103,158	44,838
社債	—	605,519	—	605,519	609,051	△3,532
負債計	—	605,519	—	605,519	609,051	△3,532

（※） 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金31百万円を控除しております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	251,695	69,619	—	321,314	323,626	△2,312
責任準備金対応債券						
公社債	1,550,188	12,354	—	1,562,543	1,805,247	△242,703
貸付金（※）	—	—	474,492	474,492	468,215	6,276
資産計	1,801,884	81,974	474,492	2,358,350	2,597,090	△238,739
社債	—	680,683	—	680,683	684,591	△3,907
負債計	—	680,683	—	680,683	684,591	△3,907

（※）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金17百万円を控除しております。

（注）1 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

買入金銭債権

第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、当該有価証券のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに内部格付けに基づく信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

取引所の価格および業界団体等より公表されている価格等を基に算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

取引所取引については、主にレベル1の時価に分類しております。店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

2 時価で（中間）連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	有価証券		デリバティブ取引
	売買目的有価証券	その他有価証券	その他
期首残高	17,882	735,674	264
当期の損益またはその他の包括利益			
損益に計上（※1）	△1,321	8,896	990
その他の包括利益に計上（※2）	2,748	△15,044	135
購入、売却、発行および決済	63,483	45,800	△1,656
期末残高	82,792	775,326	△265
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益（※1）	△1,321	15,353	372

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	有価証券		デリバティブ取引
	売買目的有価証券	その他有価証券	その他
期首残高	82,792	775,326	△265
当期の損益またはその他の包括利益			
損益に計上（※1）	1,755	10,543	541
その他の包括利益に計上（※2）	7,667	37,529	34
購入、売却、発行および決済	14,258	16,936	△1,021
期末残高	106,474	840,335	△711
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益（※1）	1,484	10,769	103

（※1）中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、グループ各社が定める基本方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

3 市場価格のない株式等および組合出資金等の（中間）連結貸借対照表計上額については次のとおりであり、金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
市場価格のない株式等（※1）	95,252	99,034
組合出資金等（※2）	200,767	236,549

（※1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金等は、主に投資事業組合であります。これらは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,076,224	1,231,876	155,652
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	132,414	114,851	△17,563
合計		1,208,639	1,346,728	138,089

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	184,311	203,880	19,569
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	139,315	117,434	△21,881
合計		323,626	321,314	△2,312

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	187,245	198,839	11,593
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,223,159	1,110,309	△112,849
合計		1,410,404	1,309,149	△101,255

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	38,614	39,777	1,162
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,766,633	1,522,766	△243,866
合計		1,805,247	1,562,543	△242,703

3 その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	737,040	680,127	56,913
	株式	1,211,725	370,543	841,181
	外国証券	964,076	772,404	191,672
	その他	185,958	172,607	13,351
	小計	3,098,801	1,995,682	1,103,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	806,847	865,614	△58,767
	株式	21,838	24,806	△2,967
	外国証券	970,325	1,061,316	△90,991
	その他	66,148	71,844	△5,695
	小計	1,865,159	2,023,582	△158,422
合計		4,963,961	4,019,264	944,696

（注）1 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,368,875	1,255,984	112,891
	株式	1,409,489	368,802	1,040,686
	外国証券	1,318,195	965,037	353,158
	その他	203,093	182,052	21,041
	小計	4,299,654	2,771,876	1,527,778
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	855,766	928,046	△72,279
	株式	8,064	9,396	△1,331
	外国証券	708,216	781,440	△73,223
	その他	63,887	69,723	△5,836
	小計	1,635,935	1,788,607	△152,672
合計		5,935,590	4,560,484	1,375,105

（注）1 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。

2 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について8,739百万円（うち、株式882百万円、外国証券7,841百万円、その他16百万円）、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,535百万円（うち、株式1,034百万円、外国証券501百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,321百万円（うち、株式476百万円、外国証券845百万円）、減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	20,836	17,353	3,482

当中間連結会計期間 (2023年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	4,454	4,408	45

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について89百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	70,685	—	△1,203	△1,203
	買建	14,424	—	241	241
	通貨オプション取引				
	買建	10,000	—	6	△15
	通貨スワップ取引	1,992	—	42	42
	合計	—	—	△912	△934

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,113	—	△88	△88
	買建	19,223	—	△97	△97
	合計	—	—	△186	△186

2 金利関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	5,507	—	△2	△2
	買建	743	—	△0	△0
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,280	—	△82	△82
	合計	—	—	△84	△84

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

該当事項はありません。

3 株式関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	3,504	—	△1	△1
合計		—	—	△1	△1

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	4,098	—	32	32
合計		—	—	32	32

4 債券関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	11,783	—	△10,598	149
	買建	20,449	—	18,292	△149
合計		—	—	7,694	△0

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

該当事項はありません。

5 その他

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,355	691	18	18
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	4,664	—	△75	45
	買建	1,080	—	386	△10
	地震デリバティブ取引 売建	98,150	—	△869	690
	買建	43,810	—	290	△251
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	3,363	3,363	△45	△45
合計		—	—	△295	446

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	4,710	—	△104	8
	買建	1,110	—	20	△2
	地震デリバティブ取引 売建	92,560	50	△935	545
	買建	38,260	45	308	△178
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	3,674	3,674	△30	△30
合計		—	—	△741	343

（ストック・オプション等関係）

- 1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名
該当事項はありません。
- 2 権利失効による利益計上額
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・シニア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・シニア事業」は、主として介護および介護周辺サービスの提供業務をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（I F R S）を適用している海外連結子会社は、I F R S 第17号「保険契約」およびI F R S 第9号「金融商品」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間のセグメント情報は、遡及適用後の数値に変更されております。これに伴い、前中間連結会計期間の「海外保険事業」におけるセグメント利益は57,107百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シ ニア事業	計				
売上高（注1）									
外部顧客への売上高	1,198,849	908,396	152,858	74,894	2,334,998	18,091	2,353,090	172,668	2,525,759
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	34	34	8,736	8,771	△8,771	—
計	1,198,849	908,396	152,858	74,929	2,335,033	26,828	2,361,862	163,897	2,525,759
セグメント利益または損 失（△）	△36,866	△29,059	△3,747	220	△69,452	△7,685	△77,138	—	△77,138
セグメント資産	6,219,668	2,689,971	3,797,315	164,478	12,871,434	384,467	13,255,901	—	13,255,901
その他の項目									
減価償却費	13,116	9,334	328	2,734	25,513	460	25,974	—	25,974
のれんの償却額	—	12,879	—	2,637	15,516	—	15,516	—	15,516
利息及び配当金収入	61,245	327	27,080	48	88,702	930	89,632	△529	89,102
支払利息	3,483	3,340	45	1,082	7,952	0	7,952	△4	7,948
持分法投資利益 または損失（△）	36	514	—	—	551	△1,583	△1,032	—	△1,032
特別利益	1,653	99	—	—	1,753	—	1,753	—	1,753
特別損失（注5）	2,608	76	483	90	3,259	7	3,266	—	3,266
税金費用	△17,126	5,765	△1,368	1,079	△11,650	△1,623	△13,274	—	△13,274
持分法適用会社への投 資額	1,515	17,993	—	—	19,508	22,432	41,941	—	41,941
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	26,009	2,701	1,185	10,982	40,879	518	41,398	—	41,398

- （注）1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益172,668百万円、セグメント間取引消去△8,771百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純損失と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額2,138百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シ ニア事業	計				
売上高（注1）									
外部顧客への売上高	1,164,502	926,767	153,053	86,760	2,331,083	20,193	2,351,277	308,328	2,659,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	4	4	8,608	8,612	△8,612	—
計	1,164,502	926,767	153,053	86,765	2,331,088	28,801	2,359,889	299,715	2,659,605
セグメント利益または損 失（△）	63,055	64,796	8,900	△941	135,811	△4,285	131,525	—	131,525
セグメント資産	6,197,233	3,297,785	4,088,928	262,370	13,846,317	390,598	14,236,915	—	14,236,915
その他の項目									
減価償却費	13,606	9,121	624	3,987	27,340	453	27,793	—	27,793
のれんの償却額	—	13,660	—	4,328	17,989	—	17,989	—	17,989
利息及び配当金収入	59,778	411	29,099	49	89,338	661	89,999	△506	89,493
支払利息	3,270	2,459	34	1,008	6,773	144	6,917	△5	6,911
持分法投資利益 または損失（△）	△9	636	—	—	627	△107	519	—	519
特別利益	264	—	—	159	424	—	424	—	424
（負ののれん 発生益）	(—)	(—)	(—)	(159)	(159)	(—)	(159)	(—)	(159)
特別損失（注5）	2,523	6	538	17	3,086	0	3,087	—	3,087
税金費用	21,786	18,749	3,520	1,871	45,928	△526	45,401	—	45,401
持分法適用会社への投 資額	1,543	18,706	—	—	20,250	21,873	42,123	—	42,123
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	26,431	5,283	877	5,038	37,630	1,271	38,901	—	38,901

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益308,328百万円、セグメント間取引消去△8,612百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額2,252百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	370,362	64,698	87,920	632,510	105,235	842,544	2,103,273

(単位：百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	146,370	1,897	8,561	—	156,829

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,393,774	535,548	405,675	2,334,998

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
315,020	39,437	354,458

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	376,031	77,063	87,619	653,911	102,994	791,343	2,088,965

(単位：百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	146,930	1,665	6,761	—	155,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,377,441	523,921	429,721	2,331,083

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
323,859	38,595	362,455

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計			
当中間期 償却額	—	12,879	—	2,637	15,516	—	—	15,516
当中間期末 残高	—	135,168	—	33,065	168,234	—	—	168,234

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計			
当中間期 償却額	—	13,660	—	4,328	17,989	—	—	17,989
当中間期末 残高	—	116,099	—	74,727	190,826	—	—	190,826

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計			
負ののれん 発生益	—	—	—	159	159	—	—	159

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	5,713円42銭	7,254円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,919,140	2,406,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,093	18,062
(うち新株予約権(百万円))	(269)	(242)
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,824)	(17,819)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,903,047	2,388,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	333,083	329,183

2 1株当たり中間純利益又は中間純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 中間純損失(△)	△226円69銭	396円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△77,138	131,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△77,138	131,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	340,266	331,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	396円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	112
(うち新株予約権(千株))	(—)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

- 3 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間878千株、当中間連結会計期間772千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末（期末）株式数は、前連結会計年度853千株、当中間連結会計期間763千株であります。

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が146円78銭増加し、前中間連結会計期間の1株当たり中間純損失が167円83銭増加しております。

（重要な後発事象）

自己株式の消却

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| 1 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 17,538,000株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 5.04%) |
| 3 消却予定日 | 2023年11月30日 |

（ご参考）

消却後の当社の発行済株式の総数は、330,160,689株となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,751	66,002
未収入金	136,655	3,186
その他	2,135	1,930
流動資産合計	201,542	71,119
固定資産		
有形固定資産	369	429
投資その他の資産		
投資有価証券	105,275	210,219
関係会社株式	1,025,644	1,025,446
その他	327	398
投資その他の資産合計	1,131,247	1,236,065
固定資産合計	1,131,617	1,236,495
資産合計	1,333,159	1,307,614
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	122,000	—
未払法人税等	10	5
賞与引当金	790	694
役員賞与引当金	305	—
その他	2,007	1,336
流動負債合計	125,114	2,036
固定負債		
社債	—	70,000
退職給付引当金	229	307
株式給付引当金	2,669	2,676
その他	14,649	46,435
固定負債合計	17,548	119,419
負債合計	142,663	121,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金	25,045	25,045
その他資本剰余金	477,509	477,479
資本剰余金合計	502,555	502,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	632,651	581,039
利益剰余金合計	632,651	581,039
自己株式	△82,145	△106,757
株主資本合計	1,153,107	1,076,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,119	109,062
評価・換算差額等合計	37,119	109,062
新株予約権	269	242
純資産合計	1,190,496	1,186,158
負債純資産合計	1,333,159	1,307,614

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	861	77
関係会社受入手数料	6,933	6,963
営業収益合計	7,794	7,040
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 11,786	※1 12,178
営業費用合計	11,786	12,178
営業損失(△)	△3,991	△5,138
営業外収益	199	221
営業外費用	440	1,132
経常損失(△)	△4,232	△6,048
特別利益		
投資有価証券売却益	965	734
特別利益合計	965	734
特別損失		
投資有価証券評価損	7,113	55
関係会社株式評価損	1,981	3,746
その他	4	—
特別損失合計	9,099	3,802
税引前中間純損失(△)	△12,366	△9,116
法人税、住民税及び事業税	△2,726	△927
法人税等調整額	608	10
法人税等合計	△2,118	△917
中間純損失(△)	△10,248	△8,199

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	477,763	595,680	△24,965	1,173,570	68,476	68,476
当中間期変動額								
剰余金の配当				△36,074		△36,074		
中間純損失(△)				△10,248		△10,248		
自己株式の取得					△42,569	△42,569		
自己株式の処分			△253		841	587		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△27,983	△27,983
当中間期変動額合計	—	—	△253	△46,322	△41,728	△88,305	△27,983	△27,983
当中間期末残高	100,045	25,045	477,509	549,357	△66,693	1,085,265	40,493	40,493

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	446	1,242,494
当中間期変動額		
剰余金の配当		△36,074
中間純損失(△)		△10,248
自己株式の取得		△42,569
自己株式の処分		587
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△177	△28,161
当中間期変動額合計	△177	△116,466
当中間期末残高	269	1,126,028

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	477,509	632,651	△82,145	1,153,107	37,119	37,119
当中間期変動額								
剰余金の配当				△43,411		△43,411		
中間純損失(△)				△8,199		△8,199		
自己株式の取得					△25,016	△25,016		
自己株式の処分			△30		403	373		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							71,943	71,943
当中間期変動額合計	—	—	△30	△51,611	△24,612	△76,254	71,943	71,943
当中間期末残高	100,045	25,045	477,479	581,039	△106,757	1,076,852	109,062	109,062

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	269	1,190,496
当中間期変動額		
剰余金の配当		△43,411
中間純損失(△)		△8,199
自己株式の取得		△25,016
自己株式の処分		373
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△26	71,916
当中間期変動額合計	△26	△4,338
当中間期末残高	242	1,186,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
器具および備品	2年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末3,280百万円、853,700株、当中間会計期間末2,933百万円、763,500株であります。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
SOMPOケア株式会社	8,075	9,770

(2) 建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
SOMPOケア株式会社	24,415	22,992

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	29	25

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価開示の対象としておりません。

子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	997,636	1,000,829
関連会社株式	28,007	24,617

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- 消却する株式の種類 当社普通株式
- 消却する株式の数 17,538,000株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 5.04%)
- 消却予定日 2023年11月30日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式の総数は、330,160,689株となります。

4 【その他】

2023年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………49,492百万円

(2) 1株当たりの金額 ……………150円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2023年12月5日

(注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2023年9月30日基準日：763,500株）に対する配当金114百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月28日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 柴 則 央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弘 幸

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社の海外連結子会社は当中間連結会計期間の期首から、IFRS第17号「保険契約」及びIFRS第9号「金融商品」を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月28日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 柴 則 央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弘 幸

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月28日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 取締役 代表執行役会長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO兼グループCSO 執行役専務 濱田 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 取締役 代表執行役会長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 濱田 昌宏は、当社の第14期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。